

平成 2 7 年度

一般財団法人秩父地域地場産業振興
センター事業計画(案)及び予算書(案)

一般財団法人秩父地域地場産業振興センター

理事長 久 喜 邦 康

平成27年度一般財団法人秩父地域地場産業振興センター事業計画（案）

<基本方針>

12月に第3次安倍政権が発足した。自民党の一人勝ちと言うか野党不在の選挙結果となった。政策継続の安定政権により、円安、株高が続き、株価は2万円を窺うところまで来ている。消費税増税による小売業の伸び悩みはあるものの、輸出・大企業では、業績の向上が続いている。

しかし、中小企業においては、円安のため資材の高騰が続くと共に、人材確保が困難な状況となっている。

当地域においては、昨年3月からの秩父札所午歳総開帳では、当初は巡礼客も少なかったが、夏から秋にかけて、多くの巡礼・観光客が訪れた。これは、西武鉄道を初め、メディアへの露出が多かったことが原因と考えられる。例年では、札所総開帳の翌年は、ご開帳の反動で、観光客が大幅に減少するが、今年度も引き続き、雑誌、TV取材やロケ等によるPRにより、多くの観光客の来訪を期待したい。

当センターにおいては、昨年2月の大雪で、アーケードのガラスが割れ落ちる大きな被害を受けた。秩父市、各町の支援、秩父鉄道、商工会議所の負担金を得て、12月の夜祭後から年度末の閑散期にアーケードの大改修工事を実施した。

また、平成27年度は、オープン以降30年が経過し、この間、空調、エレベーター等の施設の修繕も行ってきたが新たに揚水ポンプ、消火栓ポンプ等の基幹設備の改修要請が来ている。

地域産業振興事業では、当センターの中心的事業である産学官連携事業 FIND Chichibu に付随する産業活性化支援事業について引き続き積極的に推進していく。

特に、産学官コーディネート事業について、専門家（中小企業診断士）による指導日を増やすとともに事業所に対し集中的な指導・助言が行えるよう拡充する。

更に定住自立圏事業として、販路拡大事業（①海外展開事業、②ネット販売事業）を積極的に実施する。

運営面では、埼玉県から3年間赤字決算である事業所として指導があり、経営改善が求められ、理事長指示の元、職員・販売員全員で、収益アップに取り組んだ。平成26年度は、目標とした前年度対比売上3千万円アップをクリアすることが出来た。平成27年度も前年対比売上1千万円アップの目標を立て、全員体制で目標に向かって努力していく。

<具体的な事業計画>

1. 地域産業振興事業（継続1）

(1) 産学官連携事業（継続）：秩父市補助事業

秩父市より補助を受け、産学官連携事業を行う。FIND Chichibu 会員（H26.3.1 現在 168 社）を事業計画の立案及び協力団体とし、民主導の活動を実施する。

1) 連携交流事業

近隣大学・試験研究機関及び支援機関と地元企業の交流

本事業を通じて交流のある近隣大学や、試験研究機関、(公財)埼玉県産業振興公社や(公財)さいたま市産業創造財団などの支援機関と地元企業との産学官交流の促進を図る。

i 講演会（セミナー）・交流会の開催

FIND Chichibu の総会時やその他必要に応じて、地元企業のニーズに即した講演会(セミナー)を開催し、情報・知識の習得を図るとともに、必要に応じて、地元企業・大学の教授・金融機関・行政・一般の方々等誰もが気軽に参加できるような交流会を開催し、連携の場作りをする。また、交流を重ねることにより、情報交換の場としてはもとより、有力な取引先や事業パートナーの発掘、新事業の創出、異業種交流などが自然発生的に生まれることが期待されている。

ビジネススクール事業の一部(10回中3回)をオープンスクールとして 他地域で活躍される経営者を中心とする実体験講話は 身近な実践例につながるとして好評であり継続していきたい。

ii 企業視察等の開催及び受入

必要に応じて地域内企業間同士の企業見学や産学官事業先進地、産学官連携を推進する大学等の視察、または先進交流会(さいたまイブニングサロンや狭山若手経営者研究会、両毛ものづくりネットワーク、三条工業会、ミニTAMA西部会など)等他地域との合同交流会を行い、情報・知識の習得を図る。

また、産学官連携等を通して他地域からの企業視察の依頼に対しても、FIND Chichibu の会員企業の協力を得て受入れ、双方の交流を図る。

2) インターネット活用事業（FIND Chichibu ポータルサイトの充実と活用）

平成27年2月現在のポータルサイト掲載企業は155社であり、各企業掲載ページの更新等に努めるとともに、コーディネート活動、分科会活動などの事業紹介ページやブログの更新により、ポータルサイトの検索エンジン対策（ヤフーやグーグルでの上位ランキングとなる）の強化に努める。

パソコン、インターネット知識、活用等について、会員のニーズに合わせた各種セミナーの開催等は IT×秩父×ビジネス分科会と連携し必要に応じて実施する。

3) その他

FIND Chichibu 分科会活動との協働、支援を行う。

(2) 産学官コーディネート事業：秩父市委託事業

産学官連携推進事業を基に、地域企業の繁栄と秩父地域全体の産業振興を推進するため、産業振興の専門コーディネータと、地域企業に精通する地域コーディネータを配置し、いわゆる御用聞き事業や専門家による相談・派遣事業・企業情報の収集発信事業等を実施し、企業間及び企業と大学等研究機関との連携を図り、企業の競争力、販売力等の向上に資する。

企業を巡回することで、「気づき」を与え、待つだけの経営相談会とは一線を画している。継続することで、企業サイドによる本事業への理解も深まり、深化した相談も増え、より具体的なアドバイスから成果につながっている。企業訪問の際に、秩父市企業支援センター職員が同行することで、行政の支援施策等の情報をよりスピーディーに伝えたり、今後の施策へ反映するヒントをつかむことができる。

平成26年度より、企業の要望が受け入れられ、専門コーディネータの定期来秩が月6回から月8回となり、金融機関の協力、近隣町職員も随行するなど、連携支援が確立しつつある。

(3) 秩父地域活性化推進事業

「地域活性化研究会」では、秩父地域の観光活性化のためのプロジェクトの立案とそのプロジェクト実行のためのシステム構築を目指し、身近なテーマを切り口に、調査・研究を実施し、地域内外へ発信することを模索している。

他地域の活性化実例の調査(元気な商店街などの視察)を通して、新たな観光資源の模索や、そこで生まれた交流により、秩父地域の情報発信を実施している。

継続事業となっている老舗調査のまとめ、新たな観光資源調査の一環として新旧祭の掘り起しを手掛ける。

また、若手起業家等との意見交換会を実施し、新たな活動を応援または協働も模索する。

2. 移住交流事業（継続2）

(1) 空き家バンク運営推進事業：秩父市委託事業（定住）

1市4町、埼玉県宅地建物取引業協会秩父支部及びFIND Chichibu ちかいなか分科会にて、空き家バンク推進委員会を組織し、物件の収集、登録、紹介を行う。

また、H・Pによる空き家物件の情報提供や専門アドバイザーの紹介を行い、年間のイベントとして移住者と空き家バンクメンバーとの意見交換会、東京国際フォーラムにて開催されるふるさと回帰フェアへの出展PR、秩父はんじょう博への出展PR、都内にて移住希望者に対するセミナーの開催、現地物件の見学会等を企画、実施する。

3. 需要開拓・広報事業（継続3）

(1) 需要開拓事業

1) 物産展・市民まつり等イベント催事への参加

全国の地場産センターで開催される全国地場産フェア及び埼玉県、秩父市等から出展依頼がある市民まつり等の催事に予算の範囲内において積極的に出展し、秩父地域の物産を広く紹介・販売する。

(下の表は予定されているもの)

期	日	会 場・イベント名
平成27年	春	秩父 羊山公園 芝桜の丘
〃	〃	秩父 秩父ロードレース大会
〃	夏	桐生 夏の市
〃	秋	秩父 自転車競走大会
〃	〃	甲府 地場産業まつり
〃	〃	戸田 下水道フェスタ
〃	〃	東京 市民まつり(東村山)
〃	冬	桐生 冬の市
平成28年	〃 2月	甲府 地場産業まつり

2) イベント等の開催

①「春の地場産まつり」イベントの開催

芝桜まつり実行委員会の活動に参加し、芝桜の丘より市内誘導への一環として試飲・試食や芝桜関連商品の販売を実施する。

②「夏の地場産まつり」の開催

夏休み期間中には家族参加型のイベントを開催する。

③「秋の地場産まつり」の開催

秋の季節にふさわしい商品の展示販売を実施する。

3) メディアを利用した地域PR

テレビ埼玉の情報紹介番組の番組編成スポンサーとなり、当該番組を中心に、地域及び物産等の情報を積極的に提供し、優先的に紹介放送するように働き掛ける。

4) 海外輸出事業(定住自立圏事業)

「秩父の宝を世界へ」を合言葉とし、FIND Chichibu 輸出研究分科会を中心に関係団体と協力し事業を行う。

事業を実施するに当たっては、市報、各町報に説明会の案内を出し、自社の製品の輸出に意欲のある事業者の掘り起しを行う。また、ジェトロの協力を頂くと共にコンサルタントとして、国内事業者及び海外に事業所を置く日系企業を招聘し実施する。

①勉強会の開催

輸出実績のある企業経営者(輸出担当者)を講師とした勉強会を開催する。

ジェトロの輸出セミナーに参加する。

②海外での販売会の実施

コンサルの事業所があるアメリカ西海岸(ベイエリア)で開催される展示会に出

展若しくは、日系スーパーでの販売会・商談会を開催する。

5) ネットショップ拡大事業（定住自立圏事業）

改修された地場産センターネットショップHPの内容充実（商品数の増加、取材記事の掲出等）を図ると共にお中元、お歳暮時期に合わせてリスティング広告を行い販路拡大を図る。

また、地域情報ページにより、各市町の観光、商店情報等の掲出も行う。

受注情報を分析し（性別、年齢、居住地、購入商品等）、今後の広報、販売計画を検討する。

（2）観光誘客事業

旅行会社との連携、観光客誘致

団体昼食契約業者の仕出しこいずみ、またセンター2階の茶房レストラン春夏秋冬と協議し、季節感のある団体昼食メニューを作成する。

また、旅行会社等の要望を受け『食べ歩き』など、ワンストップで設定の出来る季節ごとのパッケージ商品を企画、作成し販売する。

営業活動はセンター単独ではなく、秩父市観光課、秩父まつり会館、各観光関連施設、宿泊施設等と協力し情報交換を行ないながら秩父地域の誘客に結び付ける。

（3）情報対策事業

1) 行政、業界及びその他支援機関等との連携強化

関東経済産業局、埼玉県、秩父市、各町及び(公財)埼玉県産業振興公社を初めとした、支援機関等と交流・連携し、補助金・助成金やセミナーなどの情報を収集し、インターネット、メール、ブログ等を活用して地域内企業へ情報の提供を行う。

2) センター内業務OA化の推進

事務の簡素化を目指しセンター内業務のOA化を図る。

3) ホームページを活用した情報発信

法令で定められている一般財団法人基本事項の情報公開を始め、貸館施設の利用促進、地場産品(特に新商品等)の紹介、レストランの地産地消メニューや団体客用メニュー等、当センターや地域に関わる情報発信を行う。

英語、中国語、韓国語のHP作成について検討する。

4. 施設利用事業（継続4）

センター施設を地域内の企業、団体、グループ又は個人に対し貸出し、企業、団体、グループ又は個人の活動を支援する事業。

地域外の方でも地域内の企業、団体、グループ又は個人の利益に供する目的でセンター施設を貸出すものも含まれる。

施設利用案内のパンフレットを利用者、ホテル、旅館等の宿泊施設や観光関係施設に配布し周知を図る。また、リピーター客に対して特典付きのDMを発送し、更なる利用促進に努める。

5. 収益事業

(1) 地場産品展示販売事業（他1）

秩父地域の地場産品を1階物産館において展示紹介、販売を行う。

秩父（埼玉県）産の商品にこだわった商品構成を行う。

また、季節感ある展示や、お客様側に立ったPOP、説明は勿論のこと、地域の話題や季節情報の提供なども積極的に行いたい。

売上高の増加を図るため、産学官コーディネート事業のマーケティング、店舗運営が専門の高澤コーディネータから、年間を通じて店舗管理、営業等の指導を仰ぐ。加えて接客等の外部セミナーも活用し職員の質の向上を図る。

札所総開帳終了翌年であるが、売上目標を「前年の1,000万円アップ」とし、職員、販売員全員で目標に向かって日々努力する。

(2) 施設利用促進事業（収益事業分）（他2）

1) センター施設を地域外の企業、団体、グループ又は個人に貸し出す事業で、主にその使用者の活動のために使用するもの。

2) レストラン等経営委託事業

レストラン業務は、(株)和銅鉱泉旅館に委託し、秩父茶房レストラン春夏秋冬として、地元食材を使い地産地消を意識したメニューで営業している。

ここでは団体昼食との差別化を図り、話題性のあるメニュー作りやリピーター客の出来る接客サービスを行う。

また、小グループの食事・宴会等の営業を施設利用促進と併せて行う。

3) 団体昼食委託事業

団体昼食については、仕出しこいずみがセンターの施設を利用し行う。

郷土料理を中心に季節ごとにメニューを変え、最大300名を収容出来る大型施設として主に旅行会社、一般団体等に積極的に売り込む。

6. 管理運営事業（法人会計）

1) 理事会・評議員会の開催

当センターの適正・円滑な運営を図るため、理事会及び評議員会を開催する。

○理事会

開催予定期日	主な審議内容
平成27年5～6月	平成26年度事業報告、決算認定 評議会開催日時の決定
平成28年3月	平成28年度資金運用計画(案) 平成28年度事業計画(案)、予算(案)

その他、必要に応じ開催する。

○定時評議員会

開催予定期日	主な審議内容
平成27年6月	平成26年度決算認定 理事、監事の選任

2) 各種会議等への出席

当センターの円滑な運営管理を図るとともに、及び職員の資質向上をめざし各種会議、研修会等へ積極的に参加する。

会議の名称	開催予定期日	開催予定場所
全国地場産センター協議会総会	平成27年7月	鹿児島・南薩センター
関経管内地場産センター協議会	平成27年6月	新潟・燕三条センター
同 事務担当者会議	平成27年 秋	新潟・十日町センター

その他、一般法人管理運営、防火管理、食品衛生管理等必要に応じ、また、地域内外の講演会、講習会、研修会等へ参加する。

3) 施設管理等

センター創設から30年目を迎え、給排水管等々施設全体的(特に揚水ポンプ、消火栓ポンプ)に老朽化が進み、修繕の必要な箇所が多く見られるため、設備導入の補助金等を検討しながら計画的に改修を行いたい。